

# 令和6年度 省庁別財務書類の概要

総務省

# ～総務省の任務と組織の概要～

## 総務省の任務(総務省設置法第3条)

総務省は、行政の基本的な制度の管理及び運営を通じた行政の総合的かつ効率的な実施の確保、地方自治の本旨の実現及び民主政治の基盤の確立、自立的な地域社会の形成、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の連絡協調、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進、電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進、郵政事業の適正かつ確実な実施の確保、公害に係る紛争の迅速かつ適正な解決、鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は各種の産業との調整並びに消防を通じた国民の生命、身体及び財産の保護を図り、並びに他の行政機関の所掌に属しない行政事務及び法律(法律に基づく命令を含む。)で総務省に属させられた行政事務を遂行することを任務とする。

### 組織等

年度末定員…4,865人

#### (本省)

大臣官房

行政管理局

行政評価局

自治行政局

自治財政局

自治税務局

国際戦略局

情報流通行政局

総合通信基盤局

統計局

政策統括官

サイバーセキュリティ統括官

#### (特別の機関)

政治資金適正化  
委員会事務局

#### (審議会等)

地方財政審議会ほか14

#### (施設等機関)

自治大学校

情報通信政策研究所

統計研究研修所

#### (地方支分部局)

管区行政評価局

総合通信局

#### (外局)

公害等調整委員会

消防庁

# 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、総務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（令和6年度末）

(単位：十億円)

前年度 (令和6年3月31日)	6年度 (令和7年3月31日)	前年度 (令和6年3月31日)	6年度 (令和7年3月31日)		
<資産の部>		<負債の部>			
現金・預金	1,227	1,207	未払金	16	13
未収金	5	5	賞与引当金	3	3
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	借入金	28,977	28,175
有形固定資産	252	256	退職給付引当金	51	49
無形固定資産	9	12	恩給引当金	268	199
出資金	1,925	1,763	その他の負債	0	25
その他の資産	0	0	負債合計	29,317	28,465
		<資産・負債差額の部>			
		資産・負債差額	▲ 25,897	▲ 25,219	
資産合計	3,419	3,246	負債及び資産・ 負債差額合計	3,419	3,246

業務費用計算書（令和6年度）

(単位：十億円)

前年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)	6年度 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
人件費等	47
補助金等	3,945
委託費等	98
地方交付税交付金等	21,999
庁費等	60
減価償却費	20
支払利息	8
その他	67
費用合計	26,249
	27,055

・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがある。

・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

## ～省庁別財務書類(総務省)の概要～

総務省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計の合算（会計間取引について相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区別別に明らかにしている「区別別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

※令和6年度省庁別財務書類における合算対象特別会計は以下のとおりです。

- 交付税及び譲与税配付金特別会計(総務省所管分)
- 東日本大震災復興特別会計(総務省所管分)

## ～貸借対照表のポイント～

### (資産)

- 現金・預金は、1兆2,077億円で資産総額の約37%を占めています。これは、全て交付税及び譲与税配付金特別会計に係る日本銀行預金です。
- 出資金は、1兆7,632億円で資産総額の約54%を占めています。これは、国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社に対する出資金です。

### (負債)

- 借入金は、28兆1,757億円で負債総額の約98%を占めています。これは、地方交付税交付金を支弁するために必要な額を借り入れたものです。
- 恩給引当金は、恩給給付費に係る将来の支払いに備えるため、給付見積額を計上しているものです。

### (その他)

- 資産合計は、現金・預金が対前年度比199億円の減少、出資金が国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の出資金評価差額の計上により対前年度比1,624億円の減少等により、対前年度比1,739億円の減少となっています。
- 負債合計は、借入金が対前年度比8,016億円の減少、恩給引当金が対前年度比689億円の減少等により、対前年度比8,515億円の減少となっています。

## ～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。
- 交付税及び譲与税配付金特別会計において地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するための地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金の交付等が24兆1,640億円で費用合計額の約89%を占めています。
- 費用の主な増減として、補助金等が対前年度1兆5,158億円の減少、地方交付税交付金等が対前年度2兆1,650億円の増加で、対前年度比8,067億円の増加となっています。

# ストックの状況（貸借対照表）

## 資 産（3兆2,460億円）

### 主な増減要因等について（対前年度末比 ▲1,739億円）

#### ➤ 現金・預金（1兆2,077億円：対前年度末比 ▲199億円）

・配賦財源による収入が減少したことや、地方交付税交付金による支出が増加したことによるものです。

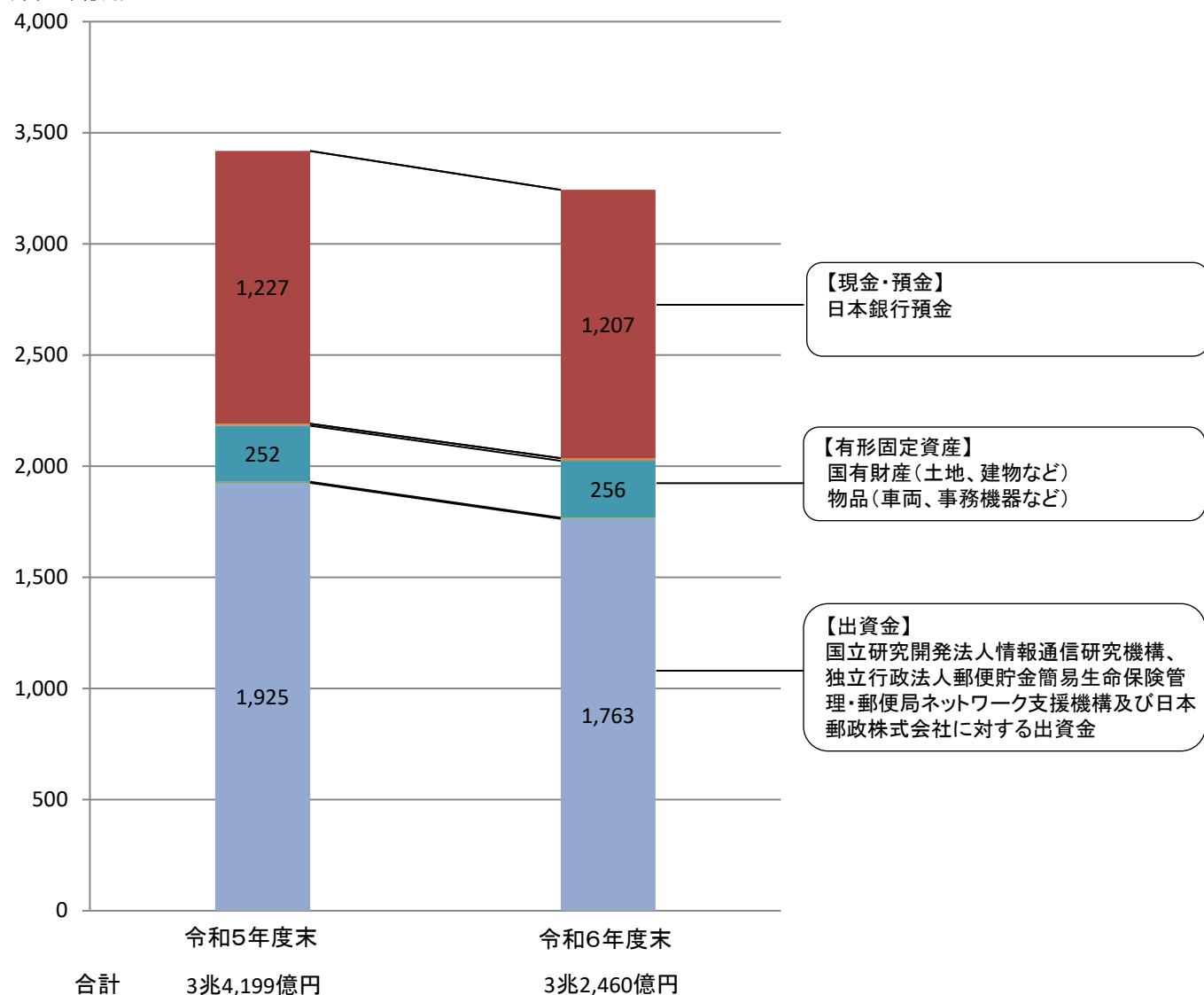
#### ➤ 有形固定資産（2,567億円：対前年度末比 +47億円）

・土地が36億円、物品等が28億円増加した一方で、建物が10億円、工作物が5億円減少したことによるものです。

#### ➤ 出資金（1兆7,632億円：対前年度末比 ▲ 1,624億円）

・国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の出資金評価差額の計上によるものです。

（単位：十億円）



# 負 債(28兆4,658億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲8,515億円)

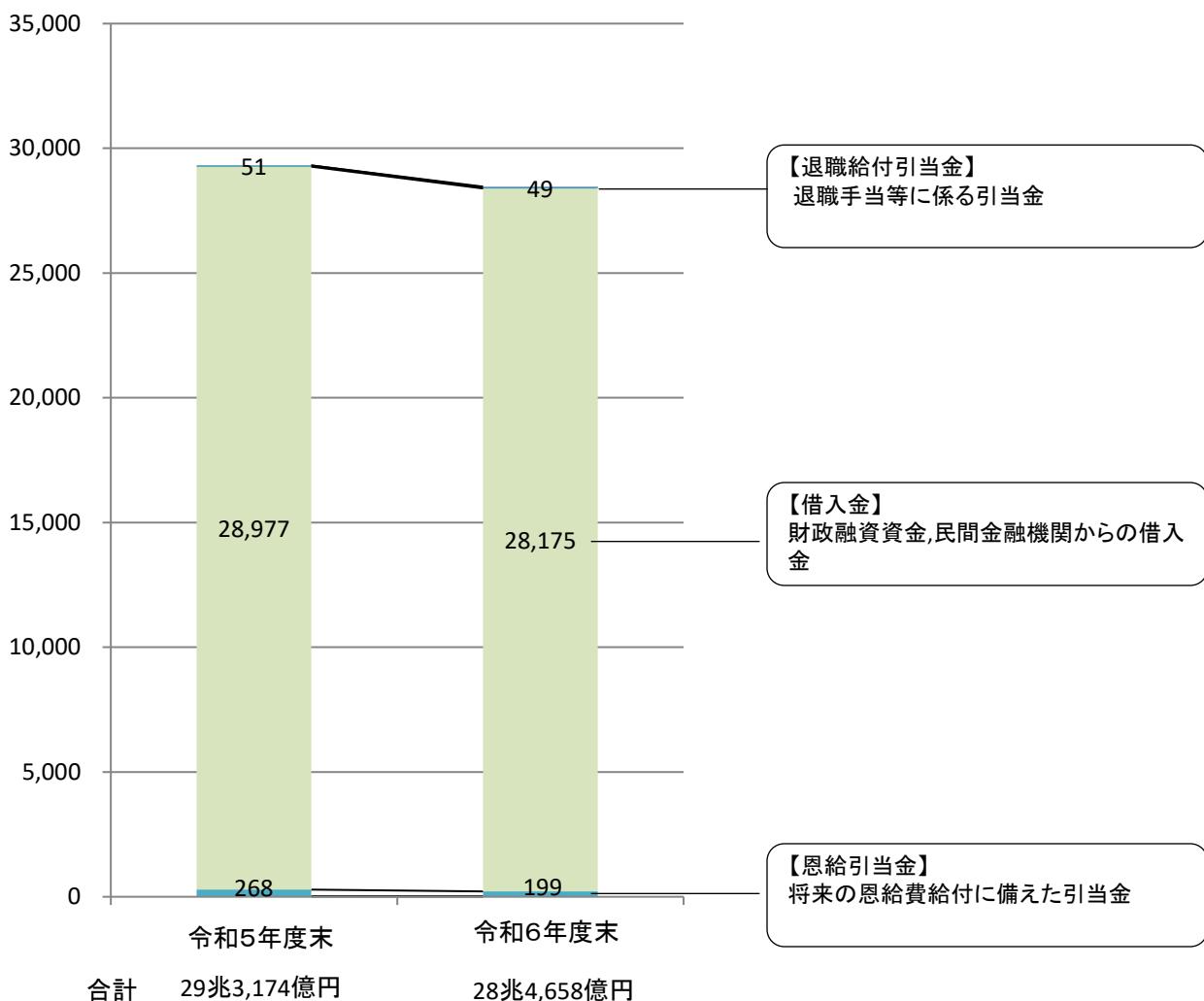
➢借入金(28兆1,757億円:対前年度末比 ▲8,016億円)

・財政融資資金からの借入金が減少したことによるものです。

➢恩給引当金(1,993億円:対前年度末比 ▲689億円)

・恩給引当金が減少したことによるものです。

(単位:十億円)



# フローの状況(業務費用計算書)

## 費用(27兆559億円)

### 主な増減要因等について(対前年度比 +8,067億円)

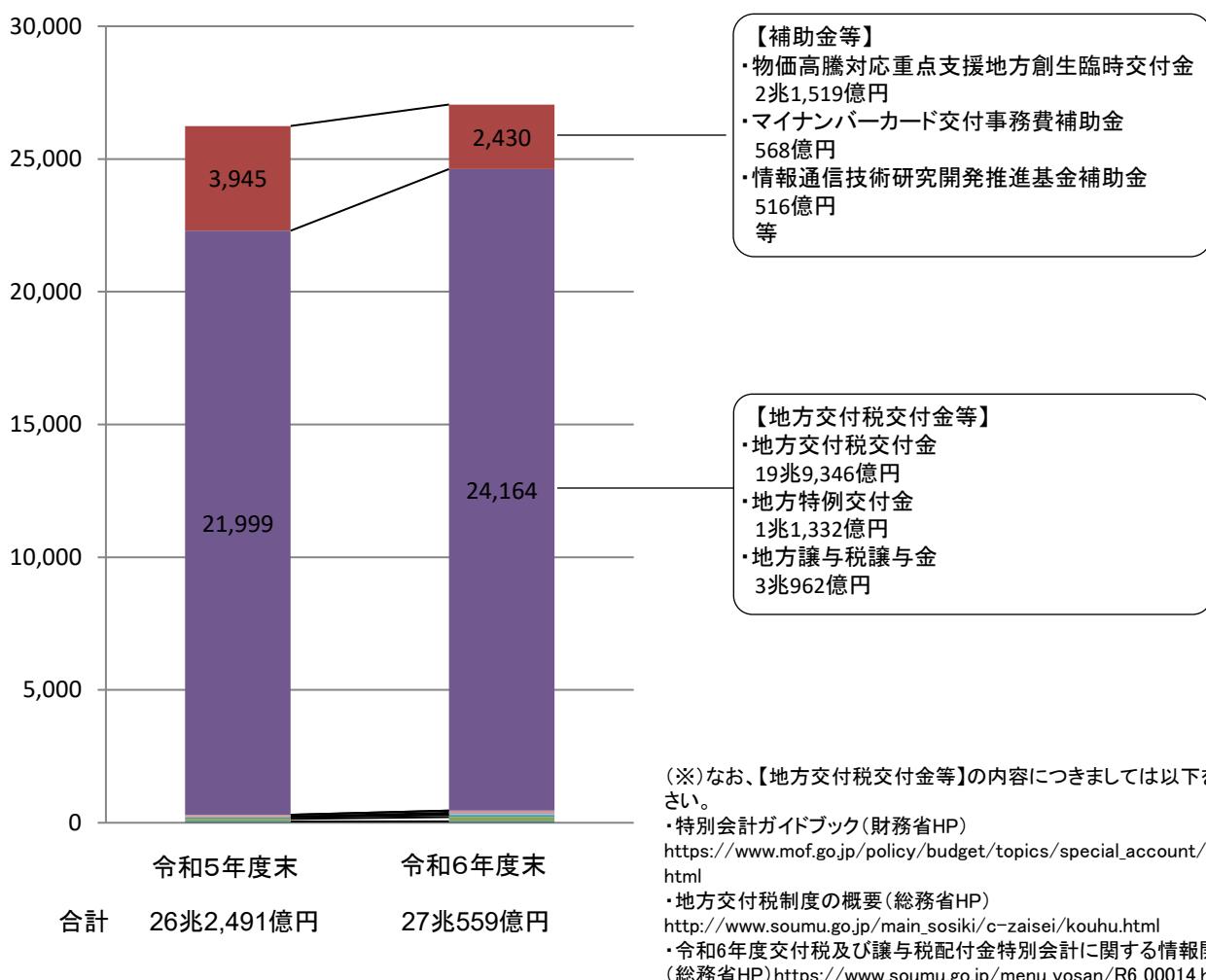
#### ▶補助金等(2兆4,301億円:対前年度比 ▲1兆5,158億円)

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減少となったことにより、1兆5,158億円の減少となっています。

#### ▶地方交付税交付金等(24兆1,640億円:対前年度比 +2兆1,650億円)

・地方交付税交付金が9,276億円、地方特例交付金が9,163億円及び地方譲与税譲与金が3,210億円の増加となったことにより、合計では2兆1,650億円の増加となっています。

(単位:十億円)



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別  
の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象  
としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が  
監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財  
政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考  
えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人  
などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結  
に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和6年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

#### ○独立行政法人 3法人

国立研究開発法人情報通信研究機構

独立行政法人統計センター

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

合計 3法人

## 連結貸借対照表（令和6年度末）

(単位：十億円)

	前年度 (令和6年3月31日)	6年度 (令和7年3月31日)		前年度 (令和6年3月31日)	6年度 (令和7年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
現金・預金	1,843	1,773	未払金等	94	89
有価証券	0	16	保管金等	2	2
未収金等	30	14	借入金	31,378	29,826
貸付金	2,400	1,650	郵便貯金	385	321
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	退職給付引当金	59	57
有形固定資産	384	374	恩給引当金	268	199
無形固定資産	20	21	その他の負債	25	31
出資金	1,768	1,596	<b>負債合計</b>	32,215	30,527
その他の資産	16	19	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
			<b>資産・負債差額</b>	<b>▲ 25,750</b>	<b>▲ 25,060</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,464</b>	<b>5,467</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>6,464</b>	<b>5,467</b>

## 連結業務費用計算書（令和6年度）

(単位：十億円)

	前年度 (自 令和5年 4月 1日) (至 令和6年 3月31日)	6年度 (自 令和6年 4月 1日) (至 令和7年 3月31日)
人件費等	65	70
保険金等支払金	2,441	2,197
補助金等	3,882	2,369
委託費等	131	192
地方交付税交付金等	21,999	24,164
庁費等	58	77
減価償却費	49	57
支払利息	57	103
その他	341	367
<b>費用合計</b>	<b>29,026</b>	<b>29,600</b>

# 連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

## 資 産 (5兆4,675億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲9,971億円)

### ➤現金・預金(1兆7,734億円:対前年度末比 ▲700億円)

・配賦財源による収入が減少したことや、地方交付税交付金による支出が増加したことによるものです。

### ➤貸付金(1兆6,509億円:対前年度末比 ▲7,498億円)

・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金の減少によるものです。

### ➤有形固定資産(3,742億円:対前年度末比 ▲ 106億円)

・国立研究開発法人情報通信研究機構の物品が162億円減少したこと等によるものです。

### ➤出資金(1兆5,964億円:対前年度末比 ▲ 1,717億円)

・国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の出資金評価差額の計上によるものです。

(単位:十億円)

7,000

6,000

5,000

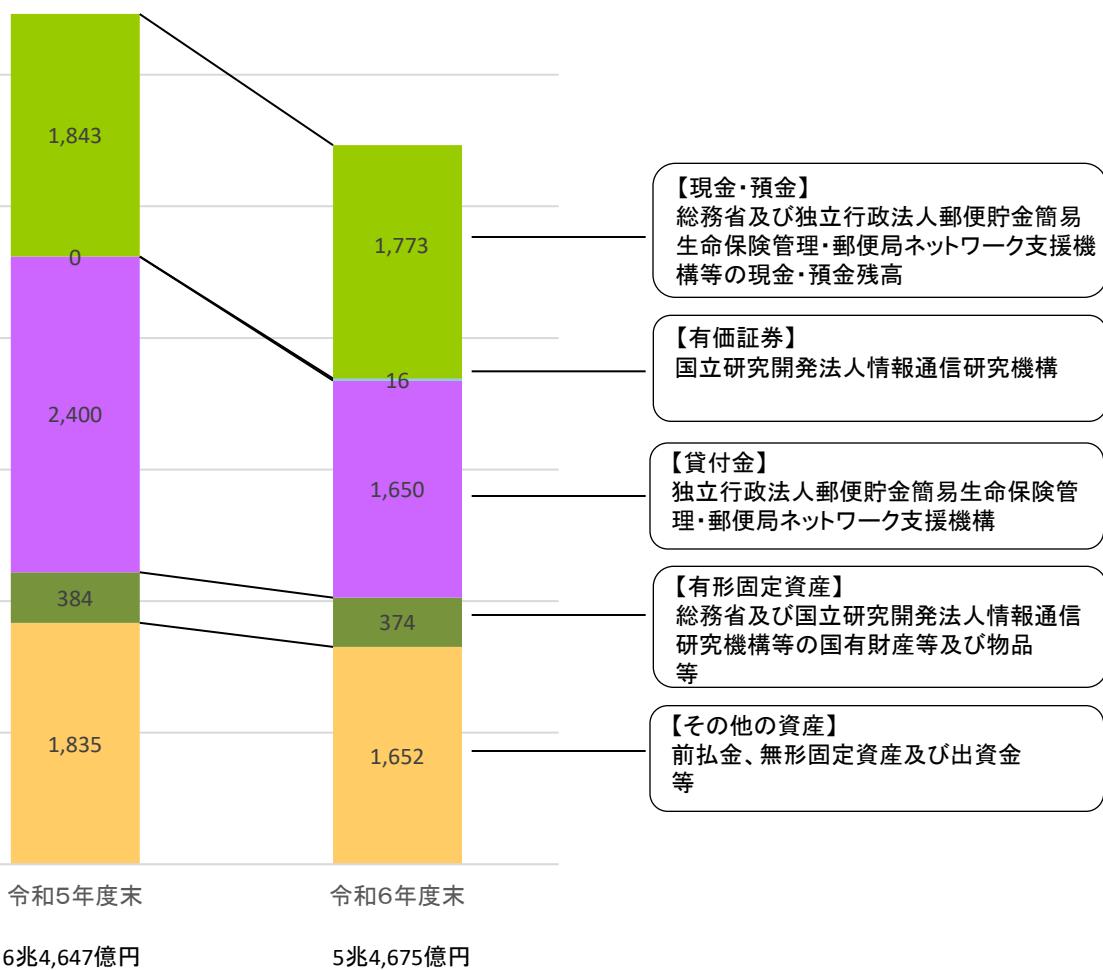
4,000

3,000

2,000

1,000

0



# 負債(30兆5,277億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲1兆6,875億円)

## ➤借入金(29兆8,267億円:対前年度末比 ▲1兆5,514億円)

・総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の借入金の減少によるものです。

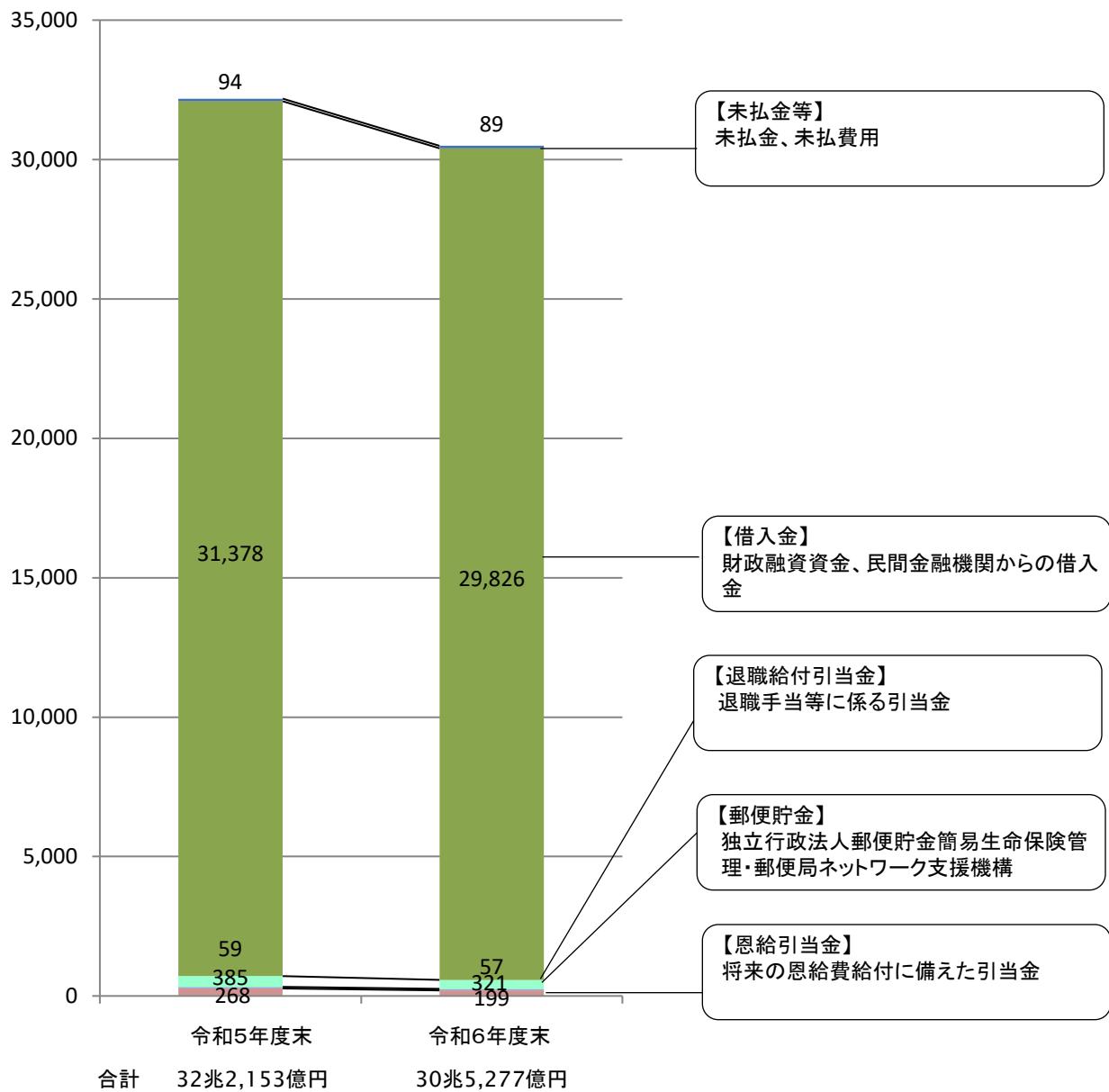
## ➤郵便貯金(3,210億円:対前年度末比 ▲645億円)

・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の郵便貯金の減少によるものです。

## ➤恩給引当金(1,993億円:対前年度末比 ▲689億円)

・総務省の恩給引当金の減少によるものです。

(単位:十億円)



# 連結財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

## 費用 (29兆6,006億円)

主な増減要因等について(対前年度比 +5,742億円)

### ►保険金等支払金(2兆1,974億円:対前年度比 ▲2,438億円)

・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の保険金等支払金が2,438億円の減少となっています。

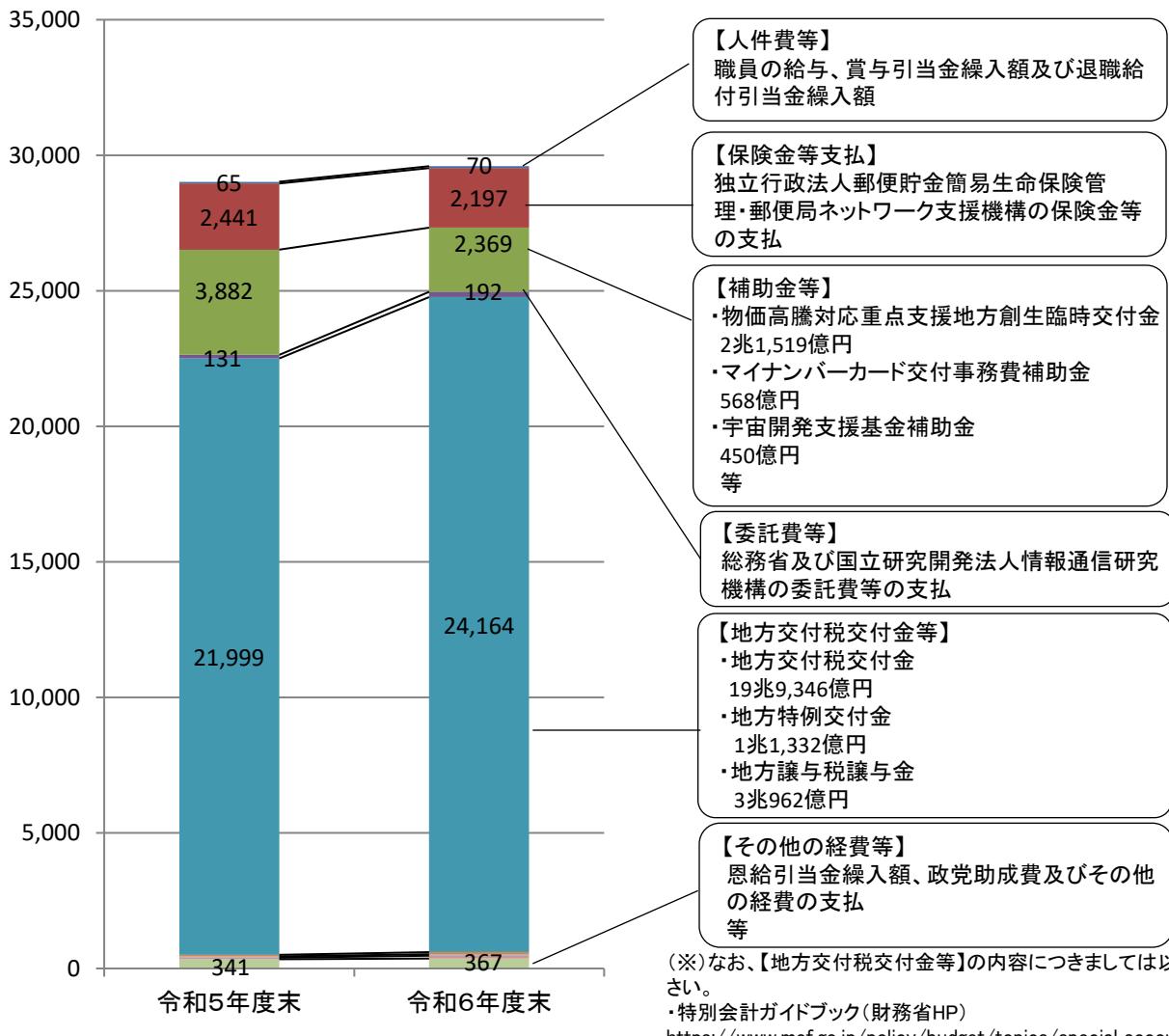
### ►補助金等(2兆3,696億円:対前年度比 ▲1兆5,125億円)

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減少となったことにより、1兆5,125億円の減少となっています。

### ►地方交付税交付金等(24兆1,640億円:対前年度比 +2兆1,650億円)

・地方交付税交付金が9,276億円、地方特例交付金が9,163億円及び地方譲与税譲与金が3,210億円の増加となったことにより、合計では2兆1,650億円の増加となっています。

(単位:十億円)



(※)なお、【地方交付税交付金等】の内容につきましては以下を参照してください。

・特別会計ガイドブック(財務省HP)

[https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/special\\_account/fy2024/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/special_account/fy2024/index.html)

・地方交付税制度の概要(総務省HP)

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/c-zaisei/kouhu.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouhu.html)

・令和6年度交付税及び譲与税配付金特別会計に関する情報開示

(総務省HP)[https://www.soumu.go.jp/menu\\_yosan/R6\\_00014.html](https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/R6_00014.html)